

新欧州委員会始動、安全保障と競争力強化が急務

◆ 欧州委員会が新体制で12月から始動、2029年までの5年間

欧州連合（EU）の行政執行機関で、法案作成などを行う欧州委員会が、2024年12月1日から新体制となった。29年までの5年間が任期となる。

EU加盟27カ国それぞれ1名が選出され、委員長以下、6名の副委員長と20名の委員から構成される。7月に欧州議会の承認を受け続投が決まったフォン・デア・ライエン委員長は、男女同数の委員を目指し、加盟各国に男女2名の候補者の提案を要請したものの、男性しか候補を挙げない国もあり、男性16人、女性10人という構成になった。こうした男女のアンバランスを考慮してか、副委員長には女性を多く配置している。たとえば、副委員長の一人で、**外務・安全保障政策上級代表**（EU外相）は、元エストニア首相の女性、カヤ・カッラス氏が担当する。

委員長以外の人事案の承認には欧州議会の一括承認が必要だったが、6月の欧州議会選挙で、右傾化が進んだ結果、これまでのような親EU中道3会派からではなく、欧州保守改革グループ（右派・一部極右）所属の副委員長就任を容認することになった。フォン・デア・ライエン委員長は、1期目よりも各方面で柔軟な対応や妥協を迫られる場面が出てきそうだ。



新欧州委員会のメンバー * 委員プロフィールリンク 出所：欧州委員会

◆優先課題は安全保障強化と欧州の産業競争力強化

欧州理事会（EU首脳会議）は6月27日、EUの今後5年間の方針を示す「**戦略アジェンダ**」を採択している。欧州が新たな地政学的な現実直面していることから、「自由で民主的な欧州」「強くて安全な欧州」「繁栄し、競争力のある欧州」の3つの柱を掲げている。一方で、前回19～24年の戦略アジェンダで中心的だった「欧州グリーン・ディール」については、既に関連法令の多くが成立しており、今後は競争力強化のなかで炭素排出ネットゼロに貢献する技術の域内産業を支援するとしている。

フォン・デア・ライエン委員長は、このアジェンダに沿う形で今後5年間の政治指針を7月18日に発表している。欧州の産業競争力や防衛・経済安全保障の強化を最優先課題に位置付け、防衛担当委員を新設した。産業界の競争力強化策には、企業の規制対応負担の軽減と、再生可能・低炭素エネルギーなどの技術開発やエネルギー集約型産業・関連インフラ整備への投資促進などを挙げた。

欧州議会が欧州委員を信任した11月27日、欧州委員長は、新欧州委員会の最初の主要なイニシアティブとして「**競争力コンパス**（羅針盤）」に言及した。競争力コンパスは、9月に発表された「**欧州の競争力の未来**」報告書の3つの柱に基づいている。イタリア前首相で欧州中央銀行総裁を務めたドラギ氏が発表した同報告書は、欧州企業が直面する課題について考察した。1つ目は米国や中国とのイノベーション・ギャップの解消、2つ目は脱炭素化と競争力のための共同計画、3つ目が（経済・技術・エネルギーなどを含む）安全保障強化と外部依存低減だ。

また、欧州委員会は最初の100日間で、「クリーン産業ディール（特にエネルギー集約型セクターのインフラと産業へ投資）」、「欧州防衛白書」、「AIファクトリー」、「医療・健康インフラのためのサイバーセキュリティ行動計画」、「農業と食糧のビジョン」、「EU加盟国拡大政策の見直し」、次世代の欧州市民の発言力を高めるための「青少年政策対話」の7つのイニシアティブを立ち上げる予定だ。

これまでEUは、欧州グリーン・ディールを掲げ、環境政策で世界をけん引してきた。しかし、理想と現実のギャップから性急な変革は各所からの反発を招き、EU懐疑派の伸張も許した。12月から適用予定だった「**森林破壊防止のためのデューディリジェンス義務化に関する規則**」は、11月に欧州議会で、1年延期を右派・極右の賛成で可決した。今後も現実解の模索が増えそうだ。【赤山英子】